

図上訓練及びタイムラインのブラッシュアップについて

令和 7 年 3 月 2 6 日（水）

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会（第 7 回）

図上訓練（広域避難情報共有WEB会議）の概要について

1 目的

- ▶ 首都圏における大規模水害からの広域避難実施時においては、**関係機関の情報連携が不可欠**であり、各機関の対応状況等を共有するためのツールの確認及び訓練を実施することで、**初動の対応を確認**するとともに**情報共有体制の確立**を目指す。
- ▶ 訓練で実施した内容を基に必要に応じて**タイムラインへ反映**することを目指す。

2 日時等

- ▶ 日時：令和6年12月26日（木）10:00～10:30
- ▶ 実施方法：WEB会議による情報共有会議

3 参加機関

行政機関(国)

内閣府、国土交通省関東地方整備局、気象庁、東京管区气象台、荒川下流河川事務所

行政機関(地方)

東京都、警視庁、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区、埼玉県、千葉県

交通事業者

東京都交通局、京成電鉄株式会社、首都圏新都市鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社、東武鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、北総鉄道株式会社、一般社団法人東京バス協会

4 訓練内容

事前の対応

- ① 事務局から参加機関へ報告様式を事前送付
- ② 参加機関は図上訓練開始日までに事務局へ様式に記入し送付

当日の対応

- ① 各機関からの報告様式をとりまとめたものを画面共有し情報共有会議を開催
- ② 各機関は報告様式に記載されている情報をもとに口頭にて報告

5 訓練終了後の実施事項

- ▶ 訓練終了後に**各機関に対するアンケート調査を実施**し、広域避難情報共有web会議等の**課題や改善点等の洗い出し**を実施
- ▶ 訓練で把握した改善点等は各機関のタイムラインに反映し、**令和6年度版の広域避難タイムラインを作成**
- ▶ **「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」に今回の訓練結果を報告**

アンケート結果概要について

(訓練頻度)

- ・都や区の情報共有の状況がイメージできた。各機関の対応状況を効率的に把握することができた。
- 年1回程度の訓練は必要**と感じた。

(訓練内容)

- ・さらにステージの進んだ段階（72h-48h）における広域避難情報共有WEB会議の訓練が実施出来ればよい。
- 共同検討開始や自主的避難を促すタイミングの訓練（住民への訴え方等）**も必要ではないか。
- 荒川下流河川事務所が開催する危機感共有WEB会議との**役割分担整理や同時開催**の意見があった。

(情報集約ツール)

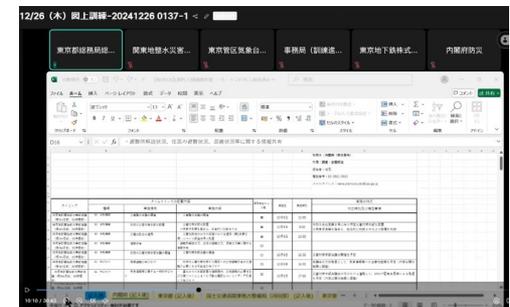
- ・出席者の約半数から『**情報集約表**』によって**聞きたかった情報が入手できた**と評価があった。
- ・なお実施事項を今後実施見込みの事項の書き分けや情報共有すべき事項の事前検討など**より良い集約表**とするための意見が複数あった。

(会議方法)

- ・WEB会議による情報共有には**通信環境の課題点（使用するWEB会議のソフト含む）**や**報告の仕方（主要な部分は復唱したり、『まとめ』を送付したりする）**の工夫が必要であるとの意見があった。

(対象者)

- ・広域避難のために連携したほうが良い機関として、広域避難自治体や鉄道事業者とする意見が多かったが、災害時は事前の予測がつかないため、**想定されるすべての団体やあらゆる関係機関との連携が必要**との意見もあった。



訓練当日の様子（会場の様子とWEB会議画面）

首都圏大規模水害広域避難タイムライン更新内容

主な更新内容

- 検討会でのウェブ訓練を踏まえ、共同検討開始前の早い段階での各機関の対応状況の共有を新規追加。
- 広域避難先施設の開設状況の情報等については、情報共有の対象機関の範囲を拡大。
- 広域避難の啓発活動等、平時の取組についても新規項目として追加。
- その他、各機関の実施項目について、実施手順や内容、担当部署等の具体化

«広域避難タイムラインの主な更新内容»

	主な更新内容
<p>他機関への影響あり</p> <p>⇒連携表と関係機関の機関表に反映</p>	<p>実施項目として新規のオペレーションを追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関の対応状況の共有（共同検討開始前の早期実施） ・<u>広域避難先施設の情報共有</u>（対象機関の拡大） ・駅混雑状況の情報共有と誘導要員要請（鉄道事業者からの情報発信）
	<p>実施項目としてタイムラインに未記載のオペレーションを追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域避難の実効性確保に向けた取組の推進の啓発（平時の取組の追加）
	<p>実態に合わせて関係機関を見直し</p>
<p>自機関で完結</p> <p>⇒各機関の機関表のみに反映</p>	<p>各機関の実施項目を具体化</p> <p>（出勤抑制の呼びかけ追加、町会への情報提供、駅利用者への情報発信、平時の自主防災組織への働きかけ 等）</p>
	<p>実態に合わせて実施項目等を修正</p>
	<p>情報共有に関する実施項目の順番の見直し</p>
	<p>「計画運休」から「運行計画変更」に文言を変更</p>